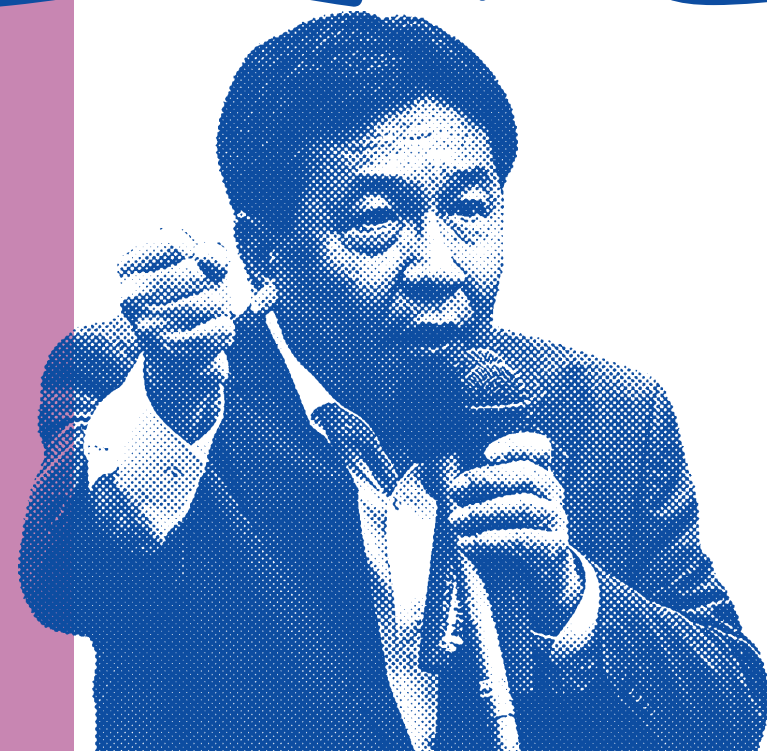


#ジェンダー不平等を

変えよう。



日本のジェンダー平等は、
先進国で最低レベル。
夫婦別姓は選べない。
働く女性は増えたものの、
多くは不安定な非正規雇用。
平均賃金は、男性の3/4。
コロナ禍で、
DVや性暴力の相談も
増えています。

世界から取り残される日本

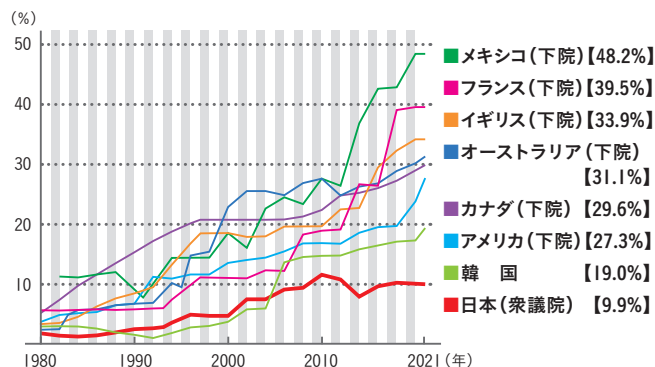
「ジェンダーギャップ指数2021」(世界経済フォーラム)で日本は156か国中120位。特に、「政治」分野では先進国で最低レベルで、アジア諸国の中でも低い結果です。また、女性議員割合(衆議院)は190か国中166位(2021年1月)と、最下位に近い水準です。

女性や子どもに対する
暴力をなくし、被害者を支援

日本では、DVは4人に1人、レイプ被害は14人に1人の女性が経験しています。さらに、コロナ禍で、世界的にDVや性暴力が増加していると報告されています。

女性議員割合の推移(日本と主要国との国際比較)

日本の女性議員の割合は世界各国と比べて低く、世界190か国中166位(2021年1月時点)、OECD諸国中最下位の水準である。



出典: IPU及び各国の議会・選挙管理委員会作成資料(1996年以前は12月時点、1998年以降は1月時点)
【 】内は2021年1月時点の値

立憲民主党はこう変えます。➡

立憲民主党の **ジェンダー平等政策**

すべての女性が「自分らしく生きる」ための ジェンダー平等政策を。

職場で、地域で、家庭で、様々な場で生きるすべての女性が、
理不尽な格差や偏見にさらされることのないよう、
あらゆる政策に、ジェンダーの視点を組み込む必要があります。

①性暴力を許さない社会へ

刑法の強制性交罪における暴行・脅迫要件の見直しや性交同意年齢の16歳への引き上げを行います。また、DV対策、性暴力被害者支援など、困難を抱える女性への支援を充実させます。

②人間らしく働ける職場と待遇を

「同一価値労働同一賃金」の法制化を目指し、賃金・待遇についての不合理な差別を禁止します。また、あらゆるハラスメントを禁止する法整備を進め、女性にとって働きやすい環境を整えます。

③選択的夫婦別姓制度の早期実現

夫婦それぞれが自分の名前に対して持っている思いを尊重し、家族の在り方の多様性を認めるために、「選択的夫婦別姓制度」を早期に実現します。

④パリティの実現に向けて

政治分野のジェンダー平等を実現するため、男女半々の議会（パリティ）を目指します。立憲民主党はまず女性候補者比率30%を早期に実現し、多様性がより公平に反映され、誰もが生きやすい社会を実現します。



立憲民主党 立憲民主編集部

〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-12-4
ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302